ダイジェスト版

第3期 奥出雲町地域福祉計画

第4期 奥出雲町地域福祉活動計画

「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」とは

地域福祉計画とは、住み慣れた地域で高齢者、子ども、障がい者などの分野ごとの「縦割り」ではなく、それぞれの圏域の実情に応じたかたちで、行政や保健・福祉等の関係機関と住民が一体となって支え合うことができる地域の仕組みづくりをすすめるために策定する行政計画です。

また、地域福祉活動計画とは、社会福祉協議会が作成する、地域福祉の推進に取り組むための実践的な計画です。地域福祉計画と地域福祉活動計画は、ともに地域福祉の推進を目指していることから、本町では両計画を一体的に策定しました。

計画期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間です。

計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法（第107条および109条）に基づく計画であり、「奥出雲町総合計画」を上位計画として位置づけ、高齢者、子ども、障がい者などの各分野の計画を横断的につなげ、地域の様々な生活課題を解決するための取り組みや施策の方向性を明示し、地域における展開をまとめたものです。

したがって、本町に暮らす全ての住民を対象に、地域における地域福祉全体の活動を推進するための計画となっています。

計画の策定体制

自治会、地域福祉活動実践者、児童・教育関係団体等の代表者で構成される策定委員会を設置し、計画策定に関する審議を何度も重ね、策定しました。

また、町ホームページや福祉事務所窓口において、計画（案）に対する町民の皆様の意見や提言をいただき、計画に反映させています。

計画の基本理念

本町においては、少子高齢化の急速な進行や生活様式の多様化等により、家族や地域のつながりが薄れ、地域で助け合う力が弱くなってきています。

しかしその中でも、近所付き合いを通じて地域でのつながりをもったり、積極的にボランティア活動に参加したりしている人もいます。

このような“人と人とのつながり”をより一層ひろげて、住民一人ひとりが“住みよい地域をつくっていく担い手である”という認識を持ち、『共に生きる地域づくり（地域共生社会の実現）』をすすめる必要があります。

そこで、地域の住民や団体などが協働し、支え合い、助け合いながら住み慣れた地域の中で、誰もが安全で安心して暮らせる奥出雲町をみんなで作っていくため、基本理念を次のとおりとします。

支え合い 助け合い 安心して暮らせる まちづくり

計画の基本目標

本計画の基本理念に基づき、次のとおり4つの基本目標を設定し、その目標の実現に向けて、施策を推進します。

1. 支え合い・助け合いの「人」づくり

福祉への理解と関心を広め、地域福祉活動やボランティア活動を行う「人」を増やし、住民がお互いに支え合い、助け合うことができる地域づくりをすすめます。

2. 人・地域の「きずな」づくり

地域のつながりを構築するため、関係機関が連携しながら、住民の地域福祉活動を促し、「きずな」づくりをすすめます。

3. 安心・安全な「仕組み」づくり

地域で生活する住民にとって、安全に安心して暮らせる「仕組み」を整備します。

4. 自立を支える「環境」づくり

誰もが自立した生活が送れるように、健康増進や介護予防の取り組みをすすめるとともに、交通弱者の移動手段を確保し、安心して社会参加できる「環境」づくりをすすめます。

【お問い合わせ先】 奥出雲町福祉事務所 生活支援係 電話 54-2541

計画の体系

基本理念

基本目標

施策の方向性

事業名・取組

支え合い

助け合い

安心して暮らせる

まちづくり

支え合い・助け合いの
「人」づくり

人・地域の
「きずな」づくり

安心・安全な
「仕組み」づくり

自立を支える
「環境」づくり

- (1) 福祉教育の推進
- (2) ボランティアの養成
- (3) 「我が事・丸ごと」の意識啓発

- (1) 見守り体制の整備と孤独・孤立の防止
- (2) 災害時における要配慮者支援体制の整備
- (3) さまざまな地域づくり活動の推進
- (4) 包括的な支援体制の構築

- (1) 重層的・包括的な支援体制の整備
- (2) 情報弱者を生まない取り組みの展開
- (3) 権利擁護の推進と成年後見制度の充実
【成年後見制度利用促進計画】
- (4) 終活支援体制の整備
- (5) 生活困窮世帯への支援
- (6) 再犯防止と防犯活動の推進
【地方再犯防止推進計画】

- (1) 制度やサービスの利用促進
- (2) 健康・介護予防の推進
- (3) 交通弱者への支援

- (1) ①福祉教育の実施 ②学校×社協の福祉教育の推進
③人権・同和教育の推進 ④ふるさと教育の推進
⑤公民館活動の充実

- (2) ①ボランティアの養成 ②シニアボランティアの養成
③災害ボランティアセンター運営スタッフの養成

- (3) ①「自助」の意識啓発 ②「共助」の意識啓発

- (1) ①既存の仕組みを利用した見守りの実施 ②「集いの場」づくりの推進
③DXを活用した高齢者等のみまもり体制の強化 ④セルフヘルプ活動の支援
⑤民生委員・児童委員の活動支援 ⑥自死対策の促進

- (2) ①小地域単位における見守り体制の構築 ②災害ボランティアセンター立上訓練の実施
③災害時要配慮者の把握と支援体制の強化 ④自主防災組織の活動支援
⑤災害時の情報伝達手段の確保 ⑥復興期の支え合いセンター開設
⑦災害時相互応援体制の構築 ⑧避難所の整備

- (3) ①地域活動団体（小さな拠点づくり、公民館など）への活動支援
②ソーシャルサポートネットワークの構築 ③地域貢献活動の実施
④「福祉×●●＝普段の暮らしの幸せ」の推進

- (4) ①地域包括ケアシステムの構築 ②包括的な支援体制構築に向けた関係機関の連携強化

- (1) ①包括的な相談支援事業の実施 ②行政と社会福祉協議会のパートナーシップの構築
③ひきこもり等当事者の社会参加支援 ④相談者等に対する継続的な支援の実施

- (2) ①わかりやすい情報の発信 ②スマホ教室の開催
③ショーホー奥出雲との協働による情報番組の制作

- (3) ①成年後見制度の周知と利用促進 ②日常生活自立支援事業の周知と利用促進
③権利擁護に関する地域連携ネットワークの整備 ④中核機関の設置
⑤法人後見事業の推進 ⑥虐待防止対策

- (4) ①終活の周知 ②終活に関する各種手続き等支援
③在宅医療介護連携推進事業

- (5) ①生活困窮者自立支援事業 ②生活困窮者支援等のための体制整備と地域づくり
③支援会議の開催 ④庁内連絡会議の設置

- (6) ①再犯防止に関する周知・啓発 ②刑余者支援のための体制整備と地域づくり
③罪を犯した者等の社会復帰に関する支援 ④防犯体制の強化
⑤学校等と連携した就学支援の実施 ⑥薬物依存症等を有する者等への支援

- (1) ①わかりやすい相談窓口の周知 ②担当窓口の機能強化

- (2) ①健康づくり推進事業 ②食育推進事業 ③介護予防普及啓発事業
④地域介護予防活動支援事業 ⑤生涯スポーツの充実

- (3) ①交通手段の維持 ②交通サポート事業 ③外出支援サービス事業